

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7,666,716	流動負債	11,048,009
現金及び預金	245,092	買掛金	1,574,485
受取手形	6,093	関係会社短期借入金	2,804,858
売掛金	3,642,351	1年内償還予定の社債	1,700,000
商品及び製品	554,116	リース債務	180,322
仕掛品	30,531	未払金	1,679,142
原材料及び貯蔵品	62,981	設備関係未払金	487,339
前払費用	466,845	未払費用	183,508
繰延税金資産	333,801	未払法人税等	767,219
未収入金	1,040,530	前受金	116,627
立替金	1,232,053	預り金	1,069,032
その他	126,660	前受収益	2,381
貸倒引当金	△ 74,342	賞与引当金	378,478
		役員賞与引当金	9,837
		その他	94,775
固定資産	19,680,521		
有形固定資産	16,368,819	固定負債	3,813,987
建物	4,950,715	社債	1,300,000
構築物	3,491,795	関係会社長期借入金	1,050,000
機械及び装置	3,505,232	リース債務	914,960
工具、器具及び備品	1,833,610	退職給付引当金	357,219
土地	1,365,364	その他	191,807
リース資産	977,822		
建設仮勘定	244,279		
無形固定資産	899,038		
のれん	206,793	負債合計	14,861,996
ソフトウェア	335,126		
リース資産	58,764	純資産の部	
その他	298,353	株主資本	12,409,160
投資その他の資産	2,412,663	資本金	1,221,481
投資有価証券	866,373	資本剰余金	1,432,502
関係会社株式	213,330	資本準備金	1,432,502
出資金	30	利益剰余金	9,755,177
破産更生債権等	13,625	利益準備金	11,160
長期前払費用	203,139	その他利益剰余金	9,744,017
繰延税金資産	449,460	別途積立金	270,000
差入保証金	680,329	繰越利益剰余金	9,474,017
貸倒引当金	△ 13,625	評価・換算差額等	122,774
		その他有価証券評価差額金	122,774
繰延資産	46,694		
社債発行費	46,694	純資産合計	12,531,935
資産合計	27,393,931	負債・純資産合計	27,393,931

損 益 計 算 書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		42,021,223
売 上 原 価		23,555,899
売 上 総 利 益		18,465,324
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,843,515
営 業 利 益		3,621,809
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	80	
受 取 配 当 金	16,091	
受 取 保 険 金	8,790	
そ の 他	8,506	33,468
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43,836	
社 債 利 息	34,683	
社 債 発 行 費 償 却	27,819	
そ の 他	22,746	129,086
経 常 利 益		3,526,191
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	30,005	
固 定 資 産 受 贈 益	35,559	65,565
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	224	
固 定 資 産 除 却 損	201,989	202,214
税 引 前 当 期 純 利 益		3,389,543
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,420,119	
法 人 税 等 調 整 額	△ 63,056	1,357,062
当 期 純 利 益		2,032,480

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

また、評価方法は、以下のとおりであります。

商品・仕掛品

通信機器 先入先出法

上記以外 個別法

貯蔵品 先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～50年

構 築 物 2～45年

機 械 及 び 装 置 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

のれん

定額法

投資効果の及ぶ期間 (5年) にわたり償却しております。

市場販売目的のソフトウェア

販売可能有効期間 (3年) の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は15年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間（5年）にわたり定額法で償却しております。

4. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～18年）による定額法により費用処理しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～18年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 |

(追加情報)

当社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けておりますが、給与制度の変更に伴い、平成25年7月1日より確定給付企業年金制度を最終給与比例方式からポイント方式へ変更しております。この変更に伴って退職給付見込額の期間配分方法についてポイント基準を採用いたしました。これにより、退職給付債務の額が1,653,674千円減少し、同額の過去勤務費用が発生しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) ソフトウェアの請負開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,718,485 千円
2. 偶発債務	
債権流動化に伴う買戻義務	304,814 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	108,432 千円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	2,918,549 千円
5. 関係会社に対する長期金銭債務	1,050,000 千円
6. 取締役及び監査役に対する金銭債務	
短期金銭債務	19,600 千円
長期金銭債務	90,800 千円

上記の取締役及び監査役に対する金銭債務は、役員退職慰労金未支給額であります。

7. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

(1) 帳簿価額の内訳

機 械 及 び 装 置	173,265 千円
工 具、器 具 及 び 備 品	4,377 千円
ソ フ ト ウ ェ ア	3,977 千円
計	181,620 千円

(2) 対応する債務

設 備 関 係 未 払 金	58,800 千円
固 定 負 債「そ の 他」	44,100 千円
計	102,900 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<流動の部>

繰延税金資産	
賞与引当金	131,710 千円
未払金	101,440 千円
未払事業税	54,063 千円
貸倒引当金	20,488 千円
その他	26,098 千円
繰延税金資産合計	<u>333,801 千円</u>

<固定の部>

繰延税金資産	
ソフトウェア償却	298,159 千円
退職給付引当金	124,312 千円
その他	92,518 千円
繰延税金資産合計	<u>514,990 千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△65,529 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△65,529 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>449,460 千円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は28,974千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱TOKAIホールディングス	静岡市葵区	14,000,000	持株会社	被所有直接(100.0)	兼任6名	経営管理の委託	資金の貸借取引	10,592	関係会社短期借入金	2,804,858
										関係会社長期借入金	1,050,000
								支払利息	29,225	—	—

(注) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱ザ・トーカイ	静岡市葵区	14,004,624	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売他	なし	兼任4名	データ伝送サービスの提供、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、クレジット利用代金等の回収代行、オフィスの賃借	クレジット利用代金等の回収代行	3,557	未収入金	514,798
										立替金	775,305

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。なお、期末残高には顧客からの回収代行総額を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 340円 65銭

1 株当たり当期純利益 55円 25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益(千円)	2,032,480
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,032,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,788,471